

会計監査業務に関する提案書について
(2022年度～2027年度)

提案書には、以下の事項を記載願います。

1. 貴法人等の概要【直近のもの】

- (1) 名称、代表者、所在地、出資金（資本金）
- (2) 本学担当事務所の名称、所在地
- (3) 国内営業所数（本学担当事務所を含む）
- (4) 業務収入（営業収益：直近のもの）
- (5) 経常利益（当期利益：直近のもの）
- (6) 人員構成

①全体構成

（ 年 月 日現在）

事 項	都内事務所	法人全体	備 考
社 員			
職 員			
公認会計士（ 名）			
会 計 士 補（ 名）			
そ の 他（ 名）			
計			

②公会計部門の人員構成

（ 年 月 日現在）

事 項	都内事務所	法人全体	備 考
社 員			
職 員			
公認会計士（ 名）			
会 計 士 補（ 名）			
そ の 他（ 名）			
計			

2. 会計監査人業務

各項目について 2022 年度～2027 年度の年度毎に提案してください。

なお、年度により相違がある場合は、相違点を明確にして記載してください。

(1) 具体的な業務内容及び監査方法

① 監査に対する考え方

② 監査体制

- ・実際に監査を行う監査責任者、監査実務者、実務補助者の構成を記載願います。
- ・実際に監査を行う要員の实務経験及び年数、国立大学法人における監査及び支援業務経験の有無
- ・日本公認会計士協会の定める監査の品質管理に関する指針に則した品質管理体制

③ 監査手法

- ・監査計画（年間の監査実施日程及び業務内容）を記載願います。

④ 会計処理等に関する本学からの質問への対応方法

3. 監査業務等の実績（2019 年度～2021 年度）

(1)

事 項	都内事務所	法人全体
国立大学法人監査 独立行政法人監査	件	件
（研修，コンサルティング，支援実績等） ・国立大学法人 ・独立行政法人	件	件
計	件	件

（具体的な法人名を併せて記載してください。）

（研修等については、その内容を併せて記載してください。）

(2) 監督官庁等における過去3年間の行政指導、処分等の有無（有の場合は、その内容を記載してください）

4. 自己評価（アピール）等について

（特筆すべき自己評価及び活動がありましたら記載願います。）

5. その他

本件に関する貴法人の問い合わせ先、担当者を記載願います。